



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月30日
上場取引所 名

上場会社名 愛知電機株式会社
コード番号 6623 URL <http://www.aichidenki.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山田 功
(氏名) 山田 誠
配当支払開始予定日

TEL 0568-31-1111
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	82,084	15.7	3,890	26.0	4,674	14.8	2,727	△1.8
26年3月期	70,930	5.7	3,087	△18.1	4,072	△9.1	2,777	△4.5

(注) 包括利益 27年3月期 3,996百万円 (△12.6%) 26年3月期 4,571百万円 (25.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	56.69	—	6.6	5.5	4.7
26年3月期	57.72	—	7.3	5.2	4.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 31百万円 26年3月期 59百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	87,877	43,493	48.9	892.91
26年3月期	82,387	40,497	48.6	831.63

(参考) 自己資本 27年3月期 42,958百万円 26年3月期 40,013百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	4,847	△4,189	815	15,408
26年3月期	905	△869	195	13,658

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	481	17.3	1.3
27年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	529	19.4	1.3
28年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		22.2	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,500	△1.7	1,700	△11.8	1,900	△12.6	1,300	△8.3	27.02
通期	79,000	△3.8	3,700	△4.9	3,900	△16.6	2,600	△4.7	54.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より、退職給付に関する会計処理の方法を変更しております。詳細は、添付資料P.15「(5)連結財務諸表に関する注記事項」(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期	48,252,061 株	26年3月期	48,252,061 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期	141,772 株	26年3月期	137,832 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

27年3月期	48,112,332 株	26年3月期	48,117,115 株
--------	--------------	--------	--------------

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	37,584	10.5	2,889	23.7	3,446	25.9	2,170	25.2
26年3月期	34,012	0.6	2,335	△19.7	2,737	△18.6	1,733	△18.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	45.09	—
26年3月期	36.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	50,368	31,098	61.7	646.06
26年3月期	47,929	29,393	61.3	610.58

(参考) 自己資本 27年3月期 31,098百万円 26年3月期 29,393百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,500	△4.2	1,400	△16.7	950	△22.5	19.74
通期	37,000	△1.6	3,000	△12.9	2,000	△7.8	41.55

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現時点で入手可能な情報及び仮定を前提としているため、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 売上高明細	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、消費税率の引上げ影響が長引きましたが、企業業績の改善を背景に設備投資が持ち直すなど、緩やかな回復基調を維持しました。

当社グループの経営環境は、一般市場向け電力機器や回転機製品の需要が堅調でしたが、電力会社向け製品の価格低下や輸入部材の価格上昇など、コスト面では厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは顧客の拡大と一般市場向け製品の販売促進に注力するとともに、コストダウンの強化や生産効率の向上など、原価低減の徹底に努め、業績の向上をはかってまいりました。また、電力機器事業では変圧器関連製品・事業の拡充、回転機事業ではモータ製品の海外販売拡大やアクチュエータ製品の用途拡大など、将来に向けた事業基盤の強化に努めてまいりました。

当期の連結業績につきましては、電力機器事業、回転機事業ともに販売が堅調に推移したことにより、売上高、経常利益は前期比で増収増益となりましたが、当期純利益は法人税の増加などにより微減となりました。売上高は前期比15.7%増の820億8千4百万円、経常利益は前期比14.8%増の46億7千4百万円、当期純利益は前期比1.8%減の27億2千7百万円となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりです。

(販売の状況)

電力機器事業の売上高は、前期に比べ8.7%増の312億2千9百万円となりました。電力会社向け中大形変圧器が前期を下回りましたが、制御機器が堅調に推移したことに加え、一般市場向けトッランナー変圧器やプラント工事が伸びました。

回転機事業の売上高は、前期に比べ20.5%増の508億5千5百万円となりました。プリント配線板はほぼ前期並みとなりましたが、介護用機器が引き続き堅調であったことに加え、ハーメティックモータの中国での販売が大幅に伸びました。

(新製品・新事業への取り組み状況)

電力機器事業では、柱上変圧器修理専用ラインを設置し事業を本格化させるとともに、逆潮流対応型SVRやTVRなどの自動電圧調整機器の受注拡大に取り組んでまいりました。また、トッランナー変圧器やパワーコンディショナなど一般市場向け製品の販売拡大、海外ではインドネシア合弁事業の稼働に向けた準備を進めてまいりました。

回転機事業では、中国においてハーメティックモータの販売拡大や開閉機、インバータモジュールの顧客開拓を進めるとともに、粉体機器、畜舎用換気扇など自社ブランド品の販売促進や介護用機器関連製品、アクチュエータ製品の拡充に努めてまいりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、原油安や政府・日銀の政策効果を背景に国内景気の回復が期待されますが、海外経済の下振れ懸念や電力会社向け製品の受注環境の悪化など、当社グループの経営環境は先行き不透明感が増すものと予想されます。

こうした中、当社グループは積極的な市場開拓とQCD（品質・コスト・納期）の徹底に努め、収益性を確保するとともに、「製品・事業の多様化」「海外事業展開の推進」「一般市場向け事業の拡大」など、中期経営計画「Transform & Actuate 変化と行動 フェーズⅢ」で掲げた重点施策を着実に実施することにより、持続的成長をめざしてまいります。

なお、現時点での通期の連結業績につきましては、売上高790億円、営業利益37億円、経常利益39億円、親会社株主に帰属する当期純利益26億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ54億9千万円増加し878億7千7百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ48億2千7百万円増加し630億9千万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加19億6千4百万円、棚卸資産の増加8億8千1百万円、有価証券の増加15億円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ6億6千3百万円増加し247億8千7百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加7千7百万円、投資その他の資産の増加5億8千4百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ24億9千3百万円増加し443億8千4百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ7億3千8百万円増加し303億9千9百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少2億5千1百万円、短期借入金の減少8億3千3百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加11億2千3百万円、未払費用の増加1億2百万円、未払法人税等の増加5億9千7百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ17億5千5百万円増加し139億8千4百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加12億2千4百万円、退職給付に係る負債の増加6億3千4百万円、リース債務の減少1億1千6百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ29億9千6百万円増加し434億9千3百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加17億2千9百万円、その他有価証券評価差額金の増加4億1千8百万円、為替換算調整勘定の増加7億6千3百万円によるものであります。

自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ0.3ポイント増加し48.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ17億4千9百万円増加し、154億8百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、48億4千7百万円（前年同期9億5百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益47億2千6百万円、減価償却費24億5千1百万円などの資金の増加とたな卸資産の増加額5億4千3百万円、仕入債務の減少6億2千万円、法人税等の支払額11億9千7百万円などの資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、41億8千9百万円（前年同期8億6千9百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の増加額2億1千5百万円、有価証券の増加額15億円、有形固定資産の取得による支出22億4千1百万円などの資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、8億1千5百万円（前年同期1億9千5百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入46億5千万円などの資金の増加と短期借入金の減少額8億3千3百万円、長期借入金の返済による支出23億1百万円、配当金の支払額4億8千1百万円などの資金の減少によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	43.6	45.0	48.2	48.6	48.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.7	24.5	19.2	17.7	23.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.6	2.7	2.4	14.9	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.0	21.5	25.9	4.7	25.7

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定配当の継続を利益配分に関する基本方針とし、業績の変化や今後の事業展開等を総合的に勘案した配当の実施を考えております。

内部留保資金につきましては、設備投資および研究開発投資ならびに新規事業投資として有効かつ効率的に活用し、企業体質の強化に努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、この基本方針のもと1株当たり6円を予定しております。これにより中間配当金1株当たり5円と合わせて、年間配当金は1株当たり11円となる予定です。また、次期の年間配当金につきましては、1株当たり12円（中間、期末ともに6円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①特定顧客への依存

当社グループの事業は、変圧器およびその他周辺機器からなる電力機器、小形モータおよびモータ応用製品ならびに電子機器等からなる回転機の製造・販売を主な内容としております。

電力機器事業では電力会社、回転機事業では電機および機械メーカー等の顧客を中心に販売をしており、両事業とも特定の顧客に対する販売依存度が高い傾向にあります。今後、電力会社における設備投資等の動向や電機メーカーの海外生産の見直しによる市場環境の変化は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

②子会社の業績動向

当社グループは、各社の独自事業に加え、製造、販売、部品供給などグループ会社間の協業によりグループ経営を行っております。連結子会社の業績が大きく変動した場合は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③材料価格等の上昇

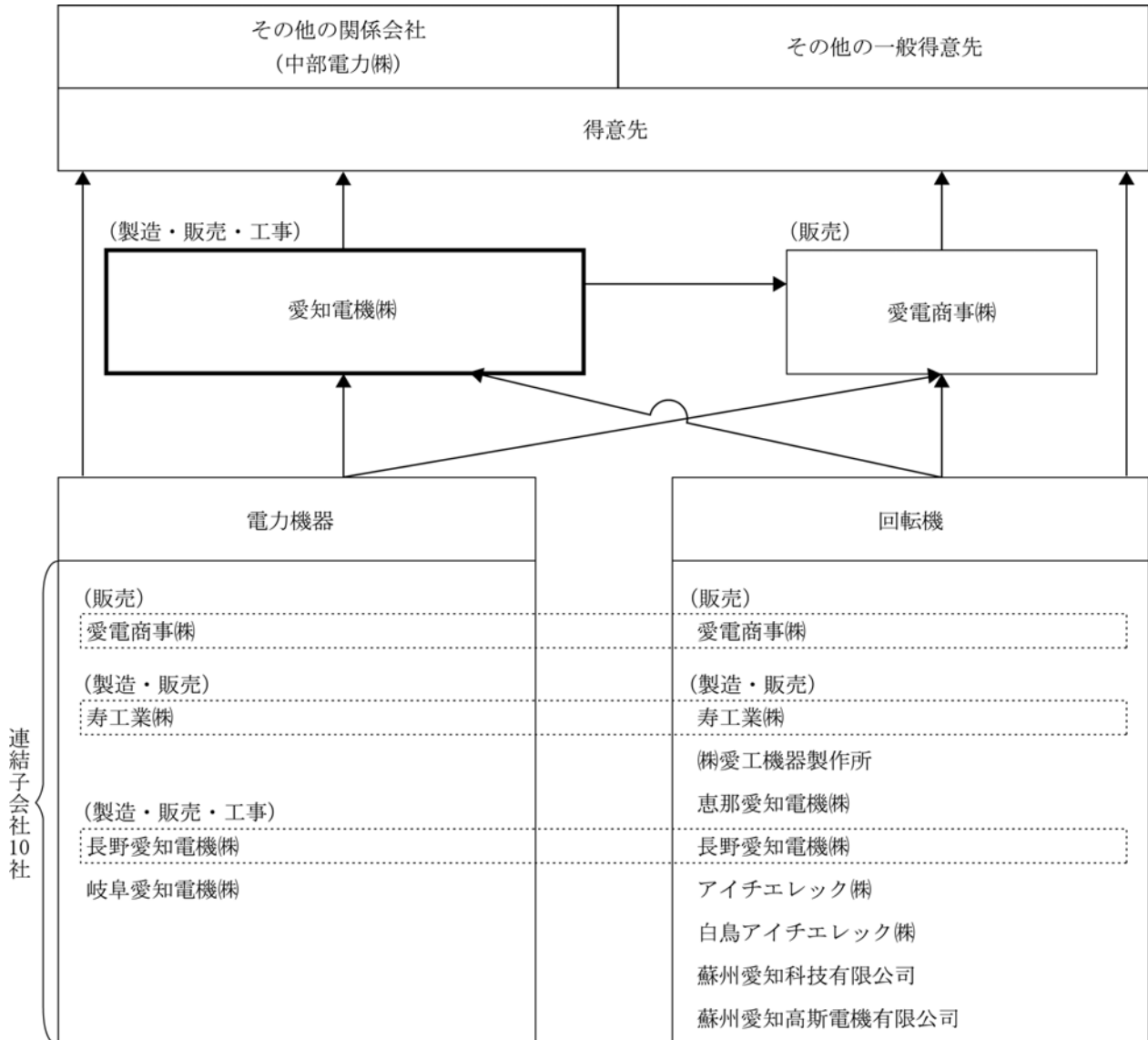
当社グループは、生産拠点の最適化、原価低減を目的に海外子会社での生産および海外部材の調達活動を推進しております。素材価格の高騰や為替レートの変動により材料価格が高騰した場合は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

④海外事業

当社グループは、中国をはじめとする東南アジア地域において事業を推進しております。これらの地域において、経済・政情の悪化、法律・規則の変更、労使関係の悪化等が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社12社および関連会社3社で構成され、変圧器およびその他周辺機器からなる電力機器、小形モータおよびモータ応用製品、電子機器等からなる回転機の製造・販売を主な事業としております。各事業を構成している当社および当社グループの位置づけを事業系統図によって示すと、次のとおりです。



*非連結子会社：2社

電子ブロック機器製造(株)、蘇州愛工電子有限公司

*持分法適用関連会社：1社

愛知金属工業(株)

*持分法非適用関連会社：2社

中部環境ソリューション(同)、アムトラエレクトリック

(注) 前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった大垣電機(株)は、当連結会計年度より、当社が保有している株式の一部を売却したことにより、持分法適用関連会社から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営基本方針として「積極経営」「技術錬磨」「人間尊重」を掲げております。この基本方針のもと、電力機器事業では、信頼性の高い製品を提供することにより、電力事業の一端を担い、電力の安定供給に寄与しております。また、回転機事業では、小形モータおよびモータ応用製品ならびに電子機器等の分野において高性能で高品質な製品を開発することにより、社会生活の向上に貢献しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成25年3月に平成25年度から平成27年度までの中期経営計画「Transform & Actuate 変化と行動フェーズⅢ」を策定し、取り組んでおります。この計画では、「Transform」「Actuate」「Control」の3つの分野で選ばれる企業と、「Small but Strong」を進化させ、成長し続ける、生命力のある企業をスローガンに、成長戦略の実行、不良の撲滅、製品競争力の強化、人材力の強化、グループ力の最大化に取り組み、経営目標の達成を目指しております。

なお、中期経営計画の最終年度にあたる平成27年度の数値目標を、連結売上高780億円、経常利益率7%、個別売上高400億円、経常利益率10%としております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,121	16,085
受取手形及び売掛金	25,208	25,789
有価証券	6,401	7,902
商品及び製品	3,883	4,479
仕掛品	2,944	2,751
原材料及び貯蔵品	4,320	4,800
繰延税金資産	193	236
その他	1,190	1,048
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	58,263	63,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,045	23,530
減価償却累計額	△17,020	△17,003
減損損失累計額	△98	—
建物及び構築物(純額)	6,926	6,527
機械装置及び運搬具	25,438	25,824
減価償却累計額	△21,778	△21,998
減損損失累計額	△15	—
機械装置及び運搬具(純額)	3,644	3,826
工具、器具及び備品	9,004	9,126
減価償却累計額	△8,126	△8,238
減損損失累計額	△2	—
工具、器具及び備品(純額)	876	888
土地	4,234	4,260
リース資産	1,281	1,347
減価償却累計額	△639	△809
リース資産(純額)	642	538
建設仮勘定	200	562
有形固定資産合計	16,525	16,603
無形固定資産		
投資その他の資産	203	204
投資有価証券	4,690	5,005
繰延税金資産	2,228	2,042
その他	596	1,043
貸倒引当金	△119	△111
投資その他の資産合計	7,395	7,979
固定資産合計	24,124	24,787
資産合計	82,387	87,877

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,631	16,379
短期借入金	6,474	5,641
1年内返済予定の長期借入金	2,122	3,246
リース債務	178	176
未払費用	2,111	2,214
未払法人税等	563	1,160
未払消費税等	137	422
その他	1,440	1,157
流動負債合計	29,660	30,399
固定負債		
長期借入金	4,192	5,417
リース債務	485	368
繰延税金負債	93	104
退職給付に係る負債	7,115	7,749
負ののれん	11	—
その他	331	344
固定負債合計	12,229	13,984
負債合計	41,890	44,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,053	4,053
資本剰余金	2,199	2,199
利益剰余金	31,605	33,334
自己株式	△29	△31
株主資本合計	37,828	39,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	847	1,265
為替換算調整勘定	1,640	2,403
退職給付に係る調整累計額	△302	△266
その他の包括利益累計額合計	2,184	3,402
少数株主持分	483	535
純資産合計	40,497	43,493
負債純資産合計	82,387	87,877

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	70,930	82,084
売上原価	60,885	70,173
売上総利益	10,045	11,910
販売費及び一般管理費	6,957	8,019
営業利益	3,087	3,890
営業外収益		
受取利息	103	32
受取配当金	53	87
固定資産賃貸料	50	77
持分法による投資利益	59	31
負ののれん償却額	17	11
為替差益	550	314
屑消耗品売却額	317	385
助成金収入	10	15
その他	90	183
営業外収益合計	1,254	1,140
営業外費用		
支払利息	186	186
支払補償費	—	75
その他	83	94
営業外費用合計	269	357
経常利益	4,072	4,674
特別利益		
固定資産売却益	11	2
投資有価証券売却益	27	25
受取和解金	38	—
受取保険金	181	—
受取補償金	—	78
特別利益合計	259	106
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	18	14
投資有価証券評価損	56	4
投資有価証券売却損	—	34
災害による損失	144	—
その他	—	0
特別損失合計	219	54
税金等調整前当期純利益	4,111	4,726
法人税、住民税及び事業税	1,296	1,792
法人税等調整額	94	199
法人税等合計	1,390	1,991
少数株主損益調整前当期純利益	2,721	2,734
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△56	6
当期純利益	2,777	2,727

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,721	2,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	423	424
為替換算調整勘定	1,424	803
退職給付に係る調整額	—	36
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△2
その他の包括利益合計	1,849	1,261
包括利益	4,571	3,996
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,560	3,944
少数株主に係る包括利益	10	51

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,053	2,199	29,285	△28	35,509
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,053	2,199	29,285	△28	35,509
当期変動額					
剰余金の配当			△457		△457
当期純利益			2,777		2,777
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,320	△1	2,318
当期末残高	4,053	2,199	31,605	△29	37,828

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	430	273	—	704	285	36,499
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	430	273	—	704	285	36,499
当期変動額						
剰余金の配当						△457
当期純利益						2,777
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	416	1,367	△302	1,480	198	1,678
当期変動額合計	416	1,367	△302	1,480	198	3,997
当期末残高	847	1,640	△302	2,184	483	40,497

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,053	2,199	31,605	△29	37,828
会計方針の変更による累積的影響額			△405		△405
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,053	2,199	31,199	△29	37,422
当期変動額					
剰余金の配当			△481		△481
当期純利益			2,727		2,727
持分法の適用範囲の変動			△111		△111
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,134	△1	2,133
当期末残高	4,053	2,199	33,334	△31	39,556

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	847	1,640	△302	2,184	483	40,497
会計方針の変更による累積的影響額						△405
会計方針の変更を反映した当期首残高	847	1,640	△302	2,184	483	40,091
当期変動額						
剰余金の配当						△481
当期純利益						2,727
持分法の適用範囲の変動						△111
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						0
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	418	763	36	1,217	51	1,268
当期変動額合計	418	763	36	1,217	51	3,402
当期末残高	1,265	2,403	△266	3,402	535	43,493

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,111	4,726
減価償却費	2,229	2,451
負ののれん償却額	△17	△11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,711	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,646	82
投資有価証券評価損益 (△は益)	56	4
受取利息及び受取配当金	△157	△119
支払利息	186	186
持分法による投資損益 (△は益)	△59	△31
固定資産売却損益 (△は益)	△11	△1
固定資産除却損	18	14
投資有価証券売却損益 (△は益)	△27	8
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,063	△11
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6	△543
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,500	△620
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△44	214
その他	△1,313	△233
小計	2,340	6,108
利息及び配当金の受取額	156	118
持分法適用会社からの配当金の受取額	7	5
利息の支払額	△193	△188
法人税等の支払額	△1,405	△1,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	905	4,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△234	△215
有価証券の増減額 (△は増加)	1,010	△1,500
有形固定資産の取得による支出	△1,942	△2,241
有形固定資産の売却による収入	13	184
無形固定資産の取得による支出	△18	△39
投資有価証券の取得による支出	△16	△17
投資有価証券の売却による収入	371	160
短期貸付けによる支出	△500	△500
短期貸付金の回収による収入	500	500
その他	△51	△520
投資活動によるキャッシュ・フロー	△869	△4,189

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	990	△833
長期借入れによる収入	3,000	4,650
長期借入金の返済による支出	△3,354	△2,301
配当金の支払額	△456	△481
連結子会社増資に伴う少数株主からの払込 による収入	188	—
その他	△172	△218
財務活動によるキャッシュ・フロー	195	815
現金及び現金同等物に係る換算差額	853	275
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,084	1,749
現金及び現金同等物の期首残高	12,574	13,658
現金及び現金同等物の期末残高	13,658	15,408

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 10社

(株)愛工機器製作所、アイチエレクトリック(株)、愛電商事(株)、恵那愛知電機(株)、
岐阜愛知電機(株)、寿工業(株)、白鳥アイチエレクトリック(株)、長野愛知電機(株)、
蘇州愛知科技有限公司、蘇州愛知高斯電機有限公司

非連結子会社 2社

電子ブロック機器製造(株)、蘇州愛工電子有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 1社

関連会社 1社 愛知金属工業(株)

大垣電機(株)は当社が保有している株式の一部を売却したことにより、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち蘇州愛知科技有限公司及び蘇州愛知高斯電機有限公司の決算日は、12月31日
であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。た
だし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行って
おります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原
価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②棚卸資産

製品・仕掛品

主として個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）

商品・原材料・貯蔵品

主として移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 4～8年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。

⑤長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事のうち、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 変動金利の長期借入金等の金利変動リスク

③ヘッジ方針

金利変動リスクの回避並びに金融収支の安定化のため行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が627百万円増加し、利益剰余金が405百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8百万円増加しております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.9%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が174百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が217百万円、その他有価証券評価差額金が56百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が12百万円減少しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部制を採用しており、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電力機器」及び「回転機」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「電力機器」は、各種変圧器、制御機器等の製造販売及び電力設備工事等を行っております。

「回転機」は、小形モータ、シャッター開閉機、アクチュエータ、プリント配線板等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	電力機器	回転機	計
売上高			
外部顧客への売上高	28,729	42,201	70,930
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	28,729	42,201	70,930
セグメント利益	4,110	387	4,497
セグメント資産	22,573	43,478	66,052
その他の項目			
減価償却費	717	1,383	2,101
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,832	764	2,597

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	電力機器	回転機	計
売上高			
外部顧客への売上高	31,229	50,855	82,084
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	31,229	50,855	82,084
セグメント利益	4,901	347	5,249
セグメント資産	23,312	46,205	69,518
その他の項目			
減価償却費	860	1,496	2,356
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	862	1,082	1,944

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,497	5,249
全社費用(注)	△1,410	△1,358
連結財務諸表の営業利益	3,087	3,890

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	66,052	69,518
全社資産(注)	16,335	18,359
連結財務諸表の資産合計	82,387	87,877

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,101	2,356	78	71	2,180	2,427
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,597	1,944	11	119	2,608	2,064

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	831円63銭	1株当たり純資産額 892円91銭
1株当たり当期純利益	57円72銭	1株当たり当期純利益 56円69銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,777	2,727
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,777	2,727
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,117	48,112

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,791	7,012
受取手形	1,642	1,835
売掛金	9,305	8,962
有価証券	6,301	7,801
商品及び製品	1,033	1,147
仕掛品	2,184	1,806
原材料及び貯蔵品	1,490	1,566
前払費用	20	14
未収入金	55	58
繰延税金資産	183	214
短期貸付金	500	500
その他	266	27
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	28,773	30,947
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,114	10,015
減価償却累計額	△7,596	△7,677
建物(純額)	2,517	2,337
構築物	1,453	1,428
減価償却累計額	△1,230	△1,225
構築物(純額)	223	202
機械及び装置	10,985	11,214
減価償却累計額	△9,275	△9,706
機械及び装置(純額)	1,709	1,507
車両運搬具	227	233
減価償却累計額	△193	△197
車両運搬具(純額)	33	35
工具、器具及び備品	4,855	4,740
減価償却累計額	△4,546	△4,454
工具、器具及び備品(純額)	309	286
土地	2,686	2,801
リース資産	208	186
減価償却累計額	△60	△56
リース資産(純額)	147	129
建設仮勘定	5	21
有形固定資産合計	7,633	7,321
無形固定資産		
ソフトウェア	36	23
電話加入権	5	5
リース資産	6	3
無形固定資産合計	48	31

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,276	2,652
関係会社株式	6,210	6,227
関係会社出資金	1,215	1,352
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	650	784
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	8	1
繰延税金資産	1,017	954
その他	157	157
貸倒引当金	△64	△64
投資その他の資産合計	11,473	12,066
固定資産合計	19,156	19,420
資産合計	47,929	50,368
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,931	3,939
買掛金	4,380	4,725
短期借入金	2,320	2,320
1年内返済予定の長期借入金	1,000	—
未払金	871	141
未払費用	1,050	1,032
未払法人税等	406	846
未払消費税等	59	206
前受金	117	104
預り金	49	53
設備関係支払手形	21	70
その他	29	27
流動負債合計	14,238	13,469
固定負債		
長期借入金	—	1,000
退職給付引当金	4,000	4,522
その他	297	278
固定負債合計	4,298	5,800
負債合計	18,536	19,269

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,053	4,053
資本剰余金		
資本準備金	2,199	2,199
資本剰余金合計	2,199	2,199
利益剰余金		
利益準備金	812	812
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	169	175
別途積立金	17,000	18,500
繰越利益剰余金	4,509	4,366
利益剰余金合計	22,490	23,854
自己株式	△25	△27
株主資本合計	28,717	30,079
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	676	1,018
評価・換算差額等合計	676	1,018
純資産合計	29,393	31,098
負債純資産合計	47,929	50,368

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
製品売上高	29,962	33,430
商品売上高	4,049	4,153
売上高合計	34,012	37,584
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,156	1,033
当期製品製造原価	24,571	27,535
当期商品仕入高	3,868	4,212
合計	29,597	32,781
他勘定振替高	3	5
商品及び製品期末たな卸高	1,033	1,147
売上原価合計	28,560	31,628
売上総利益	5,451	5,955
販売費及び一般管理費	3,116	3,066
営業利益	2,335	2,889
営業外収益		
受取利息	14	9
受取配当金	194	283
固定資産賃貸料	153	149
業務受託料	47	47
為替差益	25	113
その他	66	66
営業外収益合計	502	670
営業外費用		
支払利息	44	44
固定資産賃貸費用	40	37
その他	15	31
営業外費用合計	100	113
経常利益	2,737	3,446
特別利益		
固定資産売却益	11	35
投資有価証券売却益	26	105
受取和解金	38	—
特別利益合計	76	140
特別損失		
固定資産除却損	7	3
投資有価証券評価損	56	4
特別損失合計	63	8
税引前当期純利益	2,750	3,578
法人税、住民税及び事業税	945	1,300
法人税等調整額	71	107
法人税等合計	1,016	1,408
当期純利益	1,733	2,170

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	4,053	2,199	2,199	812	171	15,000	5,230	21,214
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,053	2,199	2,199	812	171	15,000	5,230	21,214
当期変動額								
剰余金の配当							△457	△457
別途積立金の積立						2,000	△2,000	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△2		2	—
実効税率変更に伴う積立金の増加					0		△0	—
当期純利益							1,733	1,733
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△2	2,000	△721	1,276
当期末残高	4,053	2,199	2,199	812	169	17,000	4,509	22,490

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△24	27,442	348	348	27,790
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△24	27,442	348	348	27,790
当期変動額					
剰余金の配当		△457			△457
別途積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
実効税率変更に伴う積立金の増加		—			—
当期純利益		1,733			1,733
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			327	327	327
当期変動額合計	△1	1,274	327	327	1,602
当期末残高	△25	28,717	676	676	29,393

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	4,053	2,199	2,199	812	169	17,000	4,509	22,490
会計方針の変更による累積的影響額							△324	△324
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,053	2,199	2,199	812	169	17,000	4,184	22,165
当期変動額								
剰余金の配当							△481	△481
別途積立金の積立						1,500	△1,500	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△2		2	—
実効税率変更に伴う積立金の増加					8		△8	—
当期純利益							2,170	2,170
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	6	1,500	182	1,689
当期末残高	4,053	2,199	2,199	812	175	18,500	4,366	23,854

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△25	28,717	676	676	29,393
会計方針の変更による累積的影響額		△324			△324
会計方針の変更を反映した当期首残高	△25	28,392	676	676	29,068
当期変動額					
剰余金の配当		△481			△481
別途積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
実効税率変更に伴う積立金の増加		—			—
当期純利益		2,170			2,170
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			342	342	342
当期変動額合計	△1	1,687	342	342	2,030
当期末残高	△27	30,079	1,018	1,018	31,098

(4) 売上高明細

(単位：百万円)

		前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	増 減
電 力 機 器	小形変圧器	6,925	7,221	296
	中大形変圧器	7,070	7,130	59
	制御機器	6,314	7,692	1,377
	プラント	761	1,440	678
	その他	3,982	4,520	537
	計	25,054	28,005	2,950
回 転 機	小形モータ	2,549	2,455	△94
	住設機器	867	771	△96
	介護用機器	4,213	4,890	676
	その他	1,326	1,462	136
	計	8,957	9,579	622
合 計		34,012	37,584	3,572